

## 株主インフォメーション

### ■ 配当金はお早めにお受取りください。

郵便振替支払通知書による配当金のお受取り期間は、2006年7月31日(月)までとなっております。郵便振替支払通知書をお持ちになって、お近くの郵便局でお早めにお受取りください。

### ■ お受取り期間を過ぎてしまった場合は？

お受取り期間を過ぎますと、郵便局でのお受取りができなくなります。郵便振替支払通知書の裏面にお受取り方法をご指定のうえ、住友信託銀行証券代行部までご郵送ください。

### ■ 郵便振替支払通知書を紛失された場合は？

住友信託銀行証券代行部までご連絡ください。なお、未払いの確認と再発行の手続きのため、お支払いまで多少日数を必要としますので、あらかじめご了承ください。

### ■ 口座振込みのご指定が安心・確実です。

郵便振替支払通知書による配当金のお受取りは忘れやすいものです。安心・確実な銀行預金または郵便貯金口座振込みによるお受取り方法をお勧めいたします。詳しくは住友信託銀行証券代行部までお問い合わせください。

## 株主メモ

■ 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

■ 定時株主総会 毎年6月開催

■ 基準日  
定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日

■ 単元株式数 100株

■ 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

■ 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求)  
☎ 0120-175-417  
(その他のご照会)

☎ 0120-176-417  
(ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

■ 同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

■ 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部  
大阪証券取引所市場第一部

■ 公告方法 電子公告の方法により行います。  
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行います。  
公告掲載URL  
<<http://www.ichinen.co.jp/>>

# ICHINEN

For comfortable **First** Life

人と社会に、こちよい安全・安心とやさしい環境を創る。

イチネンの「1=First」は  
新しい時代の先進(一番に・初めて)を拓くFirstであり、  
いつも最高級のサービスや製品をお届けするFirstです。  
人と社会に、こちよい安全・安心とやさしい環境を。  
今までも。そして、これからも。



株式会社 **イチネン** 〈東証・大証1部 コード:9619〉

〒532-8567 大阪市淀川区西中島四丁目10番6号 Tel.(代表)06-6309-1800

最新情報はこちらへ >> ホームページ <http://www.ichinen.co.jp/>



古紙パルプ配合率100%  
再生紙を使用しています

第44期 事業報告書

2005年4月1日から2006年3月31日まで

東証・大証1部 コード:9619

株式会社 **イチネン**

## 株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、当社の事業運営につきまして、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安要素を抱えながらも企業収益の改善や設備投資が増加するなど、景気は着実に回復基調にあります。

このような経済環境のもと、当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に事業の安定性を保ちつつ利益の拡大を進めることを目的とする「連邦制の経営」を実践しております。

今後とも、当社グループは、経営資源の共有による経営の効率化を進めながら、グループ内のシナジー効果を最大限に発揮できるよう、相互の顧客基盤に対して製品を販売するクロスセリングやノウハウの共有、共同開発による付加価値製品の創出等、あらゆる努力・工夫を重ね、一層の収益性向上及び企業価値の拡大に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解とご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

2006年6月 代表取締役社長 **黒田 倅稔**  
Kuroda Yukitoshi

### <基本方針>

- ①当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の合計5つの事業を「連邦」に見立て、それぞれが連結営業利益の10%以上のシェアを獲得することを目標とする「連邦制の経営」を引き続き推進してまいります。「連邦制の経営」によりグループ業績の安定性と成長性の確保を目指して、事業の拡大と企業価値向上に努めてまいります。
- ②当社グループは、2006年4月より、グループのシナジーと結集力を高めるため「シェアードサービス」をスタートさせました。本社部門・事業部門・グループ

企業の間接業務（プロセス業務）の集約により、業務効率を高めるとともにコストダウンを図り、グループの利益・競争力を向上させてまいります。これまでと比べて業務効率を30%以上向上させることを目標としております。

- ③当社グループでは、次世代の経営組織の構築を目指しており、子会社を活用して経営者の育成に努めてまいります。
- ④当社グループでは、不採算事業、不採算取引、資産等で効率の悪い投資の見直しを行い、投資効率の高い事業に経営資源を投下して、投資効率の向上を目指してまいります。

### <連結数値目標>

	2006年3月期実績	2007年3月期計画	2008年3月期計画	2009年3月期計画
売上高(百万円)	45,209	55,500	56,500	60,000
営業利益(百万円)	2,249	2,900	3,450	4,000
経常利益(百万円)	2,050	2,600	3,120	3,600
当期純利益(百万円)	1,113	1,330	1,740	2,000
株主資本利益率(ROE)	12.8%	13.5%	15.5%	16.0%
総資産営業利益率(ROA)	3.1%	3.5%	4.0%	4.5%

## 子会社の合併に関するお知らせ

2006年10月1日(予定)をもって、タイホー工業株式会社と株式会社コーザイは合併し、新たに株式会社タイホーコーザイになります。

### 1.合併の目的

タイホー工業株式会社及び株式会社コーザイは、ともにイチネングループの会社であり、自動車・産業用ケミカル事業を行っております。

2006年2月にタイホー工業株式会社が当社の連結子会社となったことを契機に、当社は自動車用・産業用ケミカル事業を強化すべく検討を重ねてまいりました。

今般の両社の合併により、自動車用・機械設備用ケミカル製品を取扱い、全国に部品商等の販売ルートを有する株式会社コーザイと主力製品の工業用ボイラー用燃料添加剤で圧倒的な市

場占有率を確保し、高い研究開発力を有するタイホー工業株式会社が統合することで、製品の相互補完による顧客への販売力強化、相互の顧客基盤に対して製品を販売するクロスセリング、共同開発による付加価値製品の創出、海外展開力の強化を図ることができるものと考えております。また、経営資源・ノウハウ・人材の共有化に加え、統合により経営の効率化を図っていくことにより、当社グループの一層の収益性向上及び企業価値の拡大に資するものと考えております。

### 2.合併当事会社の概要

(2006年3月31日現在)

(1) 商号	タイホー工業株式会社(合併会社)	株式会社コーザイ(被合併会社)
(2) 事業内容	工業用薬品類及び自動車用などの化学品類の製造販売	工業化学製品・メンテナンスケミカル製品の製造及び販売
(3) 設立年月日	1953年(昭和28年)3月4日	1970年(昭和45年)3月3日
(4) 本店所在地	東京都港区三田3丁目11番26号	東京都中央区日本橋室町1丁目12番15号
(5) 売上高	8,924百万円	3,545百万円
(6) 当期純利益	544百万円	186百万円
(7) 株主資本	1,224百万円	1,373百万円
(8) 総資産	8,356百万円	2,469百万円
(9) 従業員数	235名	107名

### 3.業績の見通し

株式会社タイホーコーザイの2007年3月期の業績は、売上高105億60百万円、経常利益7億37百万円、当期純利益7億17百万円を見込んでおります。

なお、合併予定日が10月1日のため、左記の業績見通しには、株式会社コーザイの上半期の数値が含まれておりません。

## ケミカル事業のご紹介

### ○タイホー工業株式会社

#### <第1事業部>

主要製品・・・ボイラー用燃料添加剤

ボイラー等で燃料の「スムーズな燃焼」に欠かせない添加剤。「界面活性剤」の技術を応用、「燃焼障害」を除去。省エネルギー、大気汚染の防止等を積極的に図ります。

#### <第2事業部>

主要製品・・・カーケア用品

クリンビュー・・・ウインドウ用(くもり止め、油膜取り)

イオンコート・・・ボディーケア用(液体ワックス)

ノータッチ・・・タイヤ用(汚れ落とし、ツヤ出し)

工業用ファインケミカルから出発したタイホー工業の技術は、クリンビュー製品に結実し「もっと生活を快適に、清潔に、便利に」という消費者の声にお応えしました。多岐にわたる優れた技術を応用し、ユニークな製品を提供しつづけております。

#### <CE事業部>

主要製品・・・液晶用導光板、OA用クリーナー

CE(Chemical&Electronics)事業部は、エレクトロニクスと他の分野の技術を駆使し、先端分野の世界で活躍しております。

### ○株式会社コーザイ

#### <機械・設備用ケミカル>

主要製品・・・潤滑・浸透剤、防錆剤、錆取り剤、探傷剤、洗浄・ハクリ剤、ケガキニス、離型剤、粘着・シール剤、黒染め塗料等

将来を見つめた製品の開発、省エネ・コストパフォーマンス技術の向上に貢献する機械メンテナンス・システム技術のご提案に取り組んでおります。

#### <自動車用補修ケミカル>

主要製品・・・シャーシー塗装剤、アンダーコート、防錆コート、潤滑・浸透剤、ソープ、クリーナー、艶出し剤、液体パッキン・シール剤等

1975年、機械用ケミカルの技術を活かし、自動車補修・整備用ケミカル「NXオート」ブランドの販売を開始し、ユーザーのニーズに応えるプロ製品を提供しつづけております。

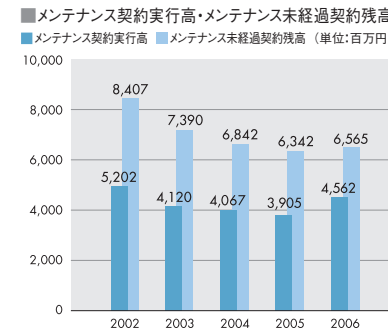
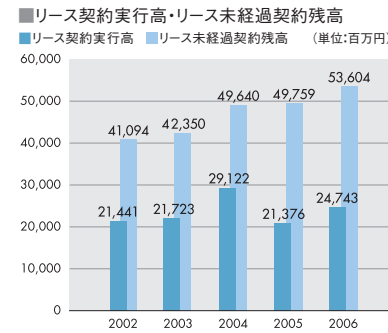
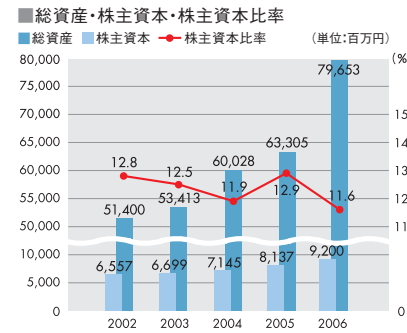
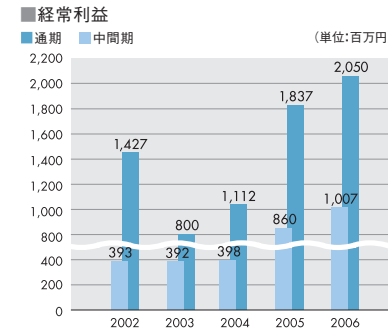
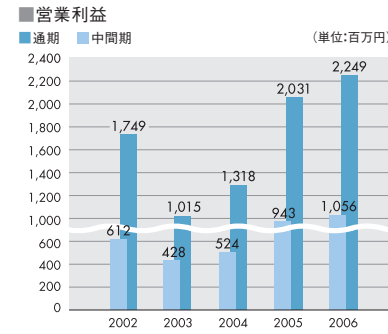
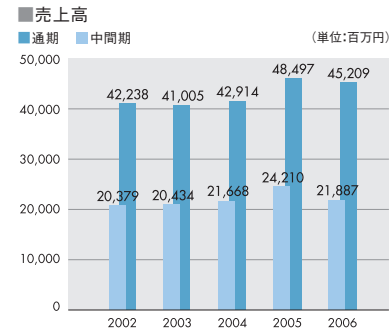
■タイホー工業が開発する多彩な製品ラインナップ



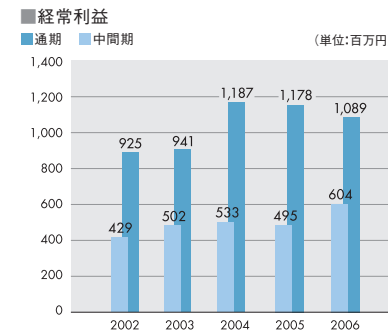
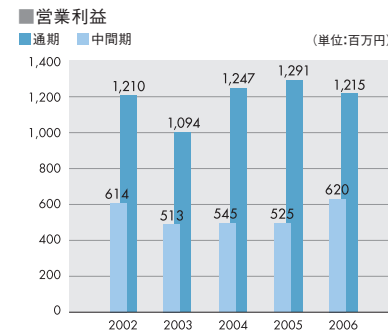
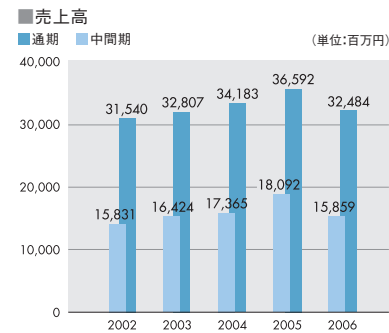
■コーザイが開発する多彩な製品ラインナップ



連結業績の推移



単体業績の推移



5つの事業による強力なシナジー効果で  
企業とクルマに関するあらゆるニーズに対応します。

人と社会とクルマ、そして環境へのやさしさに配慮した「リース」「メンテナンス受託」「燃料販売」「ケミカル」「パーキング」。自動車関連の5つの事業を展開するイチネンは、企業とクルマに関するオールラウンドなサービスを提供できるだけでなく、強力なシナジー効果でさらに付加価値を高め、オンリーワンのサービスを創出。グループ体となって、企業のカーライフをトータルにサポートします。

概況のご説明

当連結会計年度の連結売上高は、452億9百万円(対前期比6.8%減)、営業利益は22億49百万円(対前期比10.8%増)、経常利益は20億50百万円(対前期比11.6%増)、当期純利益は11億13百万円(対前期比3.3%減)となりました。

当連結会計年度から、自動車用燃料給油カードによる販売等の会計処理を、ユーザーへの販売取引額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する方法から、利鞘相当分を売上高に計上する方法に変更しております。従来の方法と比較した場合、燃料販売事業の当連結会計年度の売上高が103億97百万円減少しております。なお、営業利益への影響はございません。



リース事業

「循環型クルマ社会」の総合サービスを実現する基幹ビジネス。  
イチネンのリース事業は、整備工場を経営する中で創り上げました。  
だからこそ高品質なメンテナンスリースに自信があります。

リース事業につきましては、各社のビジネススキームの特徴を生かしつつ、当社グループが強みとするメンテナンスリースを中心に契約台数の拡大と利益の増大に努めてまいりました。特に新規顧客の開拓は、中小企業にターゲットを絞った営業展開を進めるとともに、既存取引における採算性の改善にも注力してまいりました。

また、機器リース事業の強化を目的に2005年10月31日に、株式会社IKLの全株式を取得して子会社化いたしました。

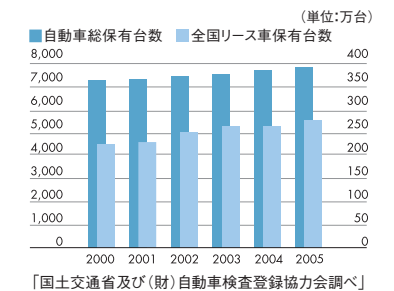
これらにより、当連結会計年度のリース契約高は247億43百万円(対前期比15.8%増)、

当連結会計年度末リース未経過契約残高は536億4百万円(対前期比7.7%増)となりました。

損益面では、記録的な豪雪に加え、石油製品であるタイヤやエンジンオイルといったメンテナンス消耗部品の仕入価格が高騰し、売上原価を増加させる要因となりました。一方でリース契約終了後の車両処分が年間を通じて好調に推移いたしました。

当連結会計年度の売上高につきましては、264億11百万円(対前期比4.9%増)、営業利益は14億40百万円(対前期比22.6%増)となりました。

自動車総保有台数と  
全国リース車保有台数の推移



【国土交通省及び(財)自動車検査登録協会調べ】



## 自動車メンテナンス受託事業

メンテナンスを中心とした車両管理をトータルサポート。  
一般法人のお客様はもちろん、多くのリース会社様にもメンテナンスサービスを提供しています。

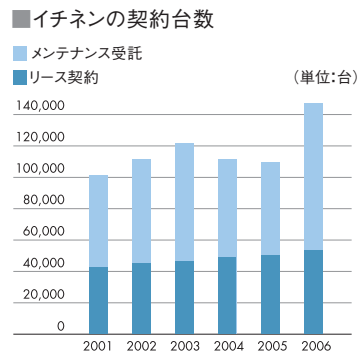
自動車メンテナンス受託事業につきましては、メンテナンスサービスの品質向上と業務プロセスの改革を日々図りながら、全国均一のメンテナンスサービスを展開しております。

また、業界でも最高水準の点検率の高さを維持しつつ、環境に配慮した「安全」「安心」のサービスの実現に努めてまいりました。

当連結会計年度は、昨年8月に官公庁等から大口契約の受託があり、契約管理台数は堅調に推移しました。その一方で、石油製品であるタイヤやエンジンオイルの仕入価格が高騰したこと、例年に無く日本の広い地域

で降雪の時期が早かったこと、加えて記録的な豪雪となったことにより、タイヤ等の冬物消耗部品の交換が予想以上に発生し、損益面で厳しい状況となりました。

以上の結果、メンテナンス受託契約高は45億62百万円(対前期比16.8%増)、当連結会計年度末メンテナンス未経過契約残高は65億65百万円(対前期比3.5%増)となりました。また、売上高につきましては、82億33百万円(対前期比26.5%増)、営業利益は4億37百万円(対前期比15.3%減)となりました。



### ■ エクソンモービル・コーポレート・プラスカード

- 入会金・年会費無料
- 全国のエッソ、モービル、ゼネラルのプラスカード加盟店でご利用可能
- 全国统一価格で対応
- 支払窓口の一元化
- 給油実績データ提供で経費分析も可能



## 燃料販売事業

創業70有余年。石油の老舗ならではのノウハウと燃料給油カードで、企業の燃料コストと経理事務の大幅な削減を実現しています。

燃料販売事業につきましては、原油価格の高騰から石油元売りからの仕入価格も値上がりする状況となっております。中でも、産業用燃料は価格転嫁が容易に進まず、販売数量及び採算の維持で厳しい状況となりました。一方、自動車用燃料給油カードにつきましては、利便性が評価され、引き続き新規顧客の獲得が進むとともに順調に販売数量

も増加しております。

自動車用燃料給油カードの会計処理方法変更の影響もあり、当連結会計年度の売上高につきましては、40億86百万円(対前期比62.9%減)となりました。営業利益は2億91百万円(対前期比14.8%増)となりました。



## ケミカル事業

自動車や機械設備のメンテナンスと密接に関わる多彩なケミカル製品がラインナップ。  
高品質な新製品の開発への飽くなき挑戦を続けています。

ケミカル事業につきましても、原油価格高騰の影響により、原材料価格が上昇傾向にあり、製造コストの増加要因となっております。

このような状況下、自動車整備工場向け補修ケミカル製品のうち、主力の製品については、海外生産に切り替えるなど価格競争への対応を図りました。機械・設備用ケミカル製品では、販売先である工具商ルートの強化を図りつつ積極的な営業活動を進めてまいり

ました。この他、これまでの研究・開発・販売を通じて培ってきた技術やマーケティング・ノウハウを応用した新分野への挑戦も進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高につきましては、35億45百万円(対前期比7.5%増)、営業利益は2億28百万円(対前期比21.1%増)となりました。

### ■ コーザイが開発する多彩な製品ラインナップ



## パーキング・その他事業

現在拡大中の駐車場市場。独自の管理システムとノウハウを提供するパーキングビジネスを展開しています。

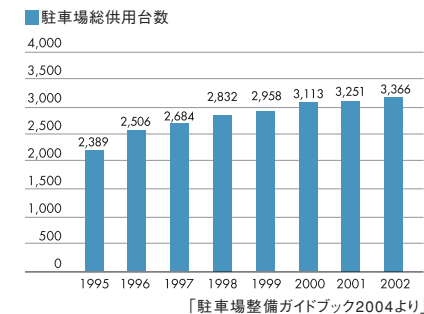
その他事業のうち、メインであるパーキング事業につきましては、2006年6月から施行される改正道路交通法により、違法駐車等の取締りが強化されるため、これまで以上に駐車場の利用が拡大するという思惑もあり、土地の賃貸価格等が上昇傾向にありますが、一時利用の駐車場はまだ不足しており、今後とも市場の成長と拡大が十分に期待できると判断しております。

このような状況下、当初の設備投資が比較的少なく投資効率の高い来客用駐車場

やコイン駐車場の管理運営を中心に新規契約の獲得に努めております。また、既存駐車場につきましては、近隣の動向を把握し個別の分析を行いながら、採算や稼働率について継続した改善努力を実施しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高につきましては、34億84百万円(対前期比16.3%増)となっております。利益面では、パーキング運営における営業権の費用負担があり、営業損失1億46百万円(前期は1億1百万円の営業損失)となりました。

### ■ 最近の駐車場整備状況推移 (単位:千台)



#### 道路交通法の改正ポイント

- 放置車両に係る使用者責任の拡充
- 放置駐車取締り関係事務の民間委託
- 短時間の放置駐車も取締り対象に
- 放置違反金滞納に対する罰則強化

## 連結貸借対照表

資産の部	前期 2005年3月31日	当期 2006年3月31日
流動資産	12,342	17,912
現金及び預金	4,104	5,063
受取手形及び売掛金	3,369	6,679
リース・メンテナンス等未収入金	2,017	2,267
その他	2,851	3,902
固定資産	50,936	61,732
有形固定資産	43,082	48,731
リース資産	36,572	39,868
建物及び構築物	1,418	2,436
土地	3,612	4,854
その他	1,479	1,571
無形固定資産	2,593	6,956
営業権	859	668
連結調整勘定*	1,301	5,639
その他	433	649
投資その他の資産	5,259	6,044
投資有価証券	1,582	1,880
その他	3,677	4,164
繰延資産	26	8
資産合計	63,305	79,653

\*記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ポイント

総資産は、子会社を2社取得したことにより、前期末に比べ163億48百万円増加しました。子会社取得による資産への影響額は、受取手形及び売掛金28億73百万円、リース資産（有形）22億15百万円、建物及び構築物9億97百万円、土地12億9百万円、連結調整勘定46億15百万円がそれぞれ増加しました。また、リース資産（有形）につきましては、子会社取得以外にリース契約数の伸び等により10億80百万円増加し、前期末比32億95百万円増となりました。

（単位：百万円）

負債、少数株主持分及び資本の部	前期 2005年3月31日	当期 2006年3月31日
流動負債	23,753	39,276
支払手形及び買掛金	6,532	8,480
短期借入金	12,782	22,029
1年以内償還予定の社債	20	3,640
リース・メンテナンス等前受金	2,882	3,230
その他	1,536	1,896
固定負債	31,413	31,012
社債	7,040	4,900
長期借入金	23,631	24,601
その他	742	1,510
負債合計	55,167	70,288
少数株主持分	—	163
資本金	1,904	2,023
資本剰余金	2,930	3,049
利益剰余金	3,364	4,190
その他有価証券評価差額金	93	94
自己株式	△155	△157
資本合計	8,137	9,200
負債、少数株主持分及び資本合計	63,305	79,653

## ポイント

負債は、前期末に比べ151億21百万円増加しました。支払手形及び買掛金は子会社取得により21億31百万円増加しました。また、子会社取得の資金調達のため、短期借入金が63億80百万円、長期借入金が15億20百万円それぞれ増加しております。

★連結調整勘定とは・・・当社が子会社に対して投資した金額と、これに対応する子会社の資本との差額が連結調整勘定です。連結調整勘定は、子会社の超過収益力の対価（すなわち暖簾）ですので、資産の部に記載しております。当社ではこの連結調整勘定の償却期間を5～20年としております。

## 連結損益計算書

科目	前期 2004年4月1日から2005年3月31日まで	当期 2005年4月1日から2006年3月31日まで
売上高	48,497	45,209
売上原価	39,876	36,503
売上総利益	8,621	8,705
販売費及び一般管理費	6,590	6,455
営業利益	2,031	2,249
営業外収益	135	157
営業外費用	329	355
経常利益	1,837	2,050
特別利益	307	345
特別損失	366	285
税金等調整前当期純利益	1,778	2,110
法人税、住民税及び事業税	312	458
法人税等調整額	314	539
当期純利益	1,150	1,113

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ポイント

売上高は、前期に比べ32億88百万円減少しました。2006年3月期より給油カードによるガソリン販売等の会計処理を変更することとしたため、2006年3月期における売上高及び売上原価は従来の方法と比べて103億97百万円減少しております。当該変更による売上総利益、その他利益に与える影響はありません。特別利益の主な内訳は、投資有価証券売却益3億円です。また、特別損失につきましては、金額が固定資産の除売却損です。

## 連結剰余金計算書

科目	前期 2004年4月1日から2005年3月31日まで	当期 2005年4月1日から2006年3月31日まで
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	2,885	2,930
資本剰余金増加高		
増資による新株の発行	44	119
資本剰余金期末残高	2,930	3,049
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	2,362	3,364
利益剰余金増加高		
当期純利益	1,150	1,113
利益剰余金減少高		
配当金	142	251
取締役賞与金	5	36
利益剰余金期末残高	3,364	4,190

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前期 2004年4月1日から2005年3月31日まで	当期 2005年4月1日から2006年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,549	△891
税金等調整前当期純利益	1,778	2,110
減価償却費	13,470	14,339
売上債権の増減額（増加：△）	△734	△436
リース資産の純増加額	△15,743	△15,179
仕入債務の増減額（減少：△）	561	△104
法人税等の支払額	△282	△323
その他	△599	△1,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531	△4,518
有形・無形固定資産の取得による支出	△234	△659
投資有価証券の取得による支出	△300	△1,071
新規連結子会社の株式取得による支出	△1,618	△4,271
その他	1,622	1,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	584	6,320
社債・借入金の増減額（減少：△）	724	6,335
配当金の支払額	△142	△251
その他	2	236
現金及び現金同等物の増減額	△1,497	909
現金及び現金同等物の期首残高	5,553	4,056
現金及び現金同等物の期末残高	4,056	4,965

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは、リース資産の純増加額が前期比減少したこと等により△8億91百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、新規連結子会社の株式取得による支出等により△45億18百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、新規連結子会社株式取得による借入金増加等により63億20百万円となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より9億9百万円増加しました。

## 貸借対照表

資産の部	前期 2005年3月31日	当期 2006年3月31日
流動資産	8,985	11,320
現金及び預金	2,945	2,569
受取手形及び売掛金	1,824	2,126
リース・メンテナンス等未収入金	1,918	2,129
その他	2,296	4,494
固定資産	40,220	48,571
有形固定資産	29,866	30,263
リース資産	28,427	28,855
工具器具備品	1,356	1,212
その他	81	195
無形固定資産	1,220	1,010
営業権	859	668
その他	361	342
投資その他の資産	9,133	17,296
投資有価証券	1,290	1,473
関係会社株式	4,304	9,558
関係会社長期貸付金	397	2,871
その他	3,140	3,393
繰延資産	25	8
資産合計	49,232	59,899

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ポイント

総資産は、前期末に比べ106億67百万円増加しました。流動資産その他につきましては、子会社への貸付金が10億65百万円増加したこと、子会社の株式会社IKLに対する機器リース債権譲渡による未収入金が9億45百万円発生したことが主な要因です。また、関係会社株式につきましては、52億53百万円増、関係会社長期貸付金は24億73百万円増加しております。

(単位:百万円)

負債及び資本の部	前期 2005年3月31日	当期 2006年3月31日
流動負債	17,986	30,845
支払手形及び買掛金	5,044	5,642
短期借入金	9,242	17,742
1年以内償還予定の社債	—	3,620
リース・メンテナンス等前受金	2,766	3,064
その他	932	775
固定負債	23,088	20,290
社債	7,000	4,880
長期借入金	15,614	15,028
その他	474	381
負債合計	41,074	51,136
資本金	1,904	2,023
資本剰余金	2,930	3,049
利益剰余金	3,415	3,817
その他有価証券評価差額金	63	29
自己株式	△155	△157
資本合計	8,157	8,762
負債及び資本合計	49,232	59,899

## ポイント

負債は、前期末に比べ100億61百万円増加しました。主な要因はタイホー工業株式会社の株式取得を目的とした借入金の増加(短期借入金63億80百万円、長期借入金15億20百万円)です。

## 損益計算書

科目	前期 2004年4月1日から2005年3月31日まで	当期 2005年4月1日から2006年3月31日まで
売上高	36,592	32,484
売上原価	31,729	27,750
売上総利益	4,863	4,733
販売費及び一般管理費	3,572	3,518
営業利益	1,291	1,215
営業外収益	104	124
営業外費用	217	250
経常利益	1,178	1,089
特別利益	166	371
特別損失	288	256
税引前当期純利益	1,057	1,204
法人税、住民税及び事業税	18	23
法人税等調整額	440	506
当期純利益	598	674
前期繰越利益	90	152
中間配当額	70	146
当期未処分利益	617	680

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ポイント

売上高は、前期に比べ32億88百万円減少しました。2006年3月期より給油カードによるガソリン販売等の会計処理を変更することとしたため、2006年3月期における売上高及び売上原価は従来の方法と比べて103億97百万円減少しております。当該変更による売上総利益、その他利益に与える影響はありません。特別利益の主な内訳は、投資有価証券売却益2億87百万円、子会社の株式会社IKLに対する機器リース債権譲渡益73百万円です。また、特別損失につきましては、全額が固定資産の除売却損です。

## 利益処分計算書

科目	前期	当期
当期未処分利益	617	680
利益処分額	465	526
利益配当金	102	126
	(1株につき5円)	(1株につき6円)
取締役賞与金	23	20
任意積立金	340	380
次期繰越利益	152	153

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 配当金について

配当金につきましては連結業績を基本とする配当方針としております。配当性向は当面の間、連結当期純利益の20%を基本とし、かつ、利益水準にかかわらず安定配当部分として最低年間配当1株当たり10円を維持するものとしております。当期の配当金につきましては、上記の基準より判断して1株当たり1円増配し、1株当たり13円(中間期に、普通配当5円に、記念配当2円を加えて7円を配当済)となりました。

当社パーキング事業について、サービス内容などをご紹介します。

既存駐車場の有効活用・利用効率向上に。

＜既存駐車場の有効活用＞ 来客用駐車場の施設経営者向け

○長時間駐車・不正駐車防止 ○利用効率の向上

- 駐車場運営のための調査から、駐車場設備・看板・照明などの初期投資及びメンテナンスなどのランニングコストは当社が負担し、駐車場管理運営を実施するプランです。
- 駐車場の収益をシェアいたしますので、リスクのない安定収益を実現します。
- 無人化により駐車場管理にかかわる人件費を削減できます。
- 故障時の修理などは当社負担で、お客様のご負担は一切ございません。
- 機器の故障・トラブル時は電話受付・緊急出動など対応いたします。(365日24時間)



遊休土地活用に効果を発揮！

＜コインパーキング「One Park (ワンパーク)」＞ 遊休土地の有効活用をお考えの土地オーナー様向け

○煩わしい運営実務なし ○毎月定額の賃料確保が可能

- 一括借り上げしますので稼働状況にかかわらず、毎月一定の賃料をお受取りになれます。駐車場設備・看板・照明などの設置・撤去にかかる投資及びランニングコストは当社が負担します。(清掃・集金・機器メンテナンス・トラブル・クレーム処理なども当社が対応します。)
- ご契約は、「一時使用賃貸借契約」ですので、土地を拘束する借地権・営業権などは一切発生しません。
- 土地オーナー様は開設から終了まで一切の費用負担がありません。



＜立体駐車場の有効活用＞ 立体駐車場のオーナー様向け

○不稼働駐車場の活性化 ○利用効率の向上

お問合せ先 株式会社イチネン パーキング営業統括部  
 東日本営業部 Tel 03-5461-0991 Fax 03-5461-0993 西日本営業部 Tel 06-6309-2010 Fax 06-6309-2125

会社概要 (2006年3月31日現在)

- 商号 株式会社イチネン (ICHINEN CO., LTD.)
- U R L <http://www.ichinen.co.jp/>
- 本店所在地 大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
- 創業 1930年(昭和5年)6月1日
- 会社設立 1963年(昭和38年)5月7日
- 資本金 2,023,850,586円
- 従業員数 連結631名(当社225名)

取締役及び監査役 (2006年4月1日現在)

- 代表取締役会長 黒田恭年 取締役常務執行役員 三村一雄
- 代表取締役社長 黒田倅稔 取締役 浅井和良
- 取締役副社長 黒田雅史 常勤監査役 岸本謙次
- 取締役副社長 黒田勝彦 常勤監査役 戸田隆啓
- 専務取締役 影山忠広 監査役 高田圭三
- 取締役常務執行役員 岡野智嗣 監査役 岸野信雄
- 取締役常務執行役員 灰本栄三

グループ会社

- 株式会社カーライフ・イチネン サンクレオ株式会社
- 野村オートリース株式会社 株式会社 I K L
- アルファオートリース株式会社 タイホー工業株式会社
- 株式会社アームズ ユアサオートリース株式会社
- 株式会社セレクト 株式会社三洋カーシステム
- 株式会社コーザイ

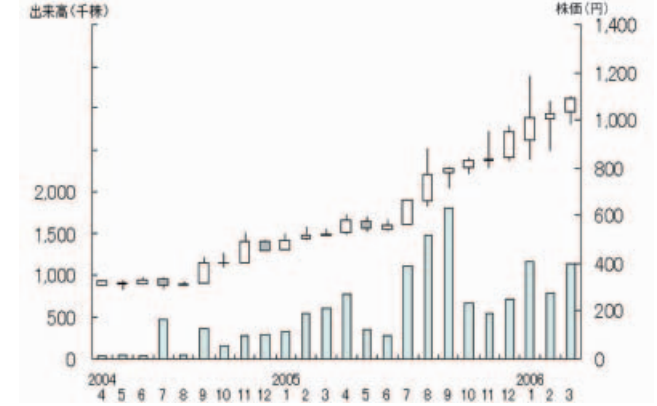
株主優待情報

割当基準日(3月末日)においての持株数に対して右記の内容のおこめ券を進呈いたします。



株数	内容
100株以上 500株未満	全国共通おこめ券2kg
500株以上 2,000株未満	全国共通おこめ券5kg
2,000株以上	全国共通おこめ券10kg

株価及び出来高の推移



株式の状況 (2006年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 80,000,000株
- 発行済株式の総数 21,640,998株
- 株主数 3,721名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
第一燃料株式会社	2,360	10.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,361	6.3
ビー・エィチフォーフィデリティ・ジャパン・モルガン・バン・ファン	856	4.0
住友信託銀行株式会社	820	3.8
黒田雅史	715	3.3
黒田勝彦	657	3.0
黒田和伸	653	3.0
黒田倅稔	459	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	456	2.1
黒田恭年	426	2.0

(注) 1. 当社は自己株式を511,484株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 2006年4月17日付で提出されました大量保有報告書により、フィデリティ投信株式会社が2006年3月31日現在で1,892,000株(出資比率8.75%)を保有している旨の報告を受理しておりますが、当社としては、期末時点における所有株式数の把握ができていないので、上記大株主の状況には含めておりません。